

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準について

当法人は、公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日 改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法で行い、評価方法は総平均法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金・・・内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・職員の期末自己都合要支給額の 100%を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。

(6) 消費税の会計処理

消費税は税抜処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金特定資産	8,100,000	0	0	8,100,000
小 計	8,100,000	0	0	8,100,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	100,000	230,000	0	330,000
退職給付引当資産	93,141,920	6,851,040	6,099,600	93,893,360
流通整備基金積立金特定資産	90,000,000	0	0	90,000,000
価格調整積立金特定資産	20,000,000	0	0	20,000,000
事務所施設改修改築資金	11,300,972	7,000,216	0	18,301,188
小 計	214,542,892	14,081,256	6,099,600	222,524,548
合 計	222,642,892	14,081,256	6,099,600	230,624,548

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本基金特定資産	8,100,000	(8,100,000)	—	—
小計	8,100,000	(8,100,000)	—	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	330,000	—	—	(330,000)
退職給付引当資産	93,893,360	—	—	(93,893,360)
流通整備基金積立金特定資産	90,000,000	—	(90,000,000)	—
価格調整積立金特定資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
事務所施設改修改築資金	18,301,188	—	(18,301,188)	—
小計	222,524,548	—	(128,301,188)	(94,223,360)
合計	230,624,548	(8,100,000)	(128,301,188)	(94,223,360)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	393,514,500	—	393,514,500
建物	289,216,832	246,976,586	42,240,246
建物附属設備	78,963,063	65,348,276	13,614,787
構築物	62,182,852	60,678,252	1,504,600
機械装置	58,171,685	49,845,646	8,326,039
車両運搬具	117,844,501	97,731,375	20,113,126
器具備品	35,421,506	31,581,390	3,840,116
ソフトウェア	36,205,018	35,891,180	313,838
水道施設負担金	119,000	82,764	36,236
投資有価証券	50,000,000	—	50,000,000
合計	1,121,638,957	588,135,469	533,503,488

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国産食肉利用促進 事業補助金	日本食肉消費 総合センター	0	35,135	35,135	0	一般正味財産
合 計		0	35,135	35,135	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載したため省略した。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,606,000	1,742,000	1,606,000	0	1,742,000
役員退職慰労引当金	100,000	230,000	0	0	330,000
退職給付引当金	93,141,920	6,851,040	6,099,600	0	93,893,360